



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者（役職名） 理事長（氏名） 柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長（氏名） 小平 敏宏 TEL (03)5202-7624
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	307,287	18.2	30,690	△19.8	22,592	△18.9
2023年3月期第3四半期	259,852	34.3	38,278	△8.2	27,890	△10.2

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 27,696百万円（-％） 2023年3月期第3四半期 △327,906百万円（-％）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	3,367.89	—
2023年3月期第3四半期	4,157.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	53,698,658	1,353,187	2.4	242,134.35
2023年3月期	46,095,333	1,345,160	2.8	239,364.73

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 1,340,022百万円 2023年3月期 1,332,106百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2024年3月期（一般普通出資）	—	—	—		
（特定普通出資）	—	—	—		
（優先出資）	—	—	—		
2024年3月期（一般普通出資） （予想）				3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）				1,500.00	1,500.00
（優先出資）				6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施していません。

（注3）新たに調達する特定普通出資の年間配当金（予想）については、払込日（2024年3月29日予定）から期末日（2024年3月31日）までの日割計算により支払われます。詳細は、P.6「追加情報」に記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	13.8	30,000	14.4	4,145.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 2024年3月期第3四半期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2023年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 2024年3月期第3四半期 — 口、2023年3月期 — 口
- ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)
- 2024年3月期第3四半期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2023年3月期第3四半期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、P. 6 「追加情報」に記載の特定普通出資による資本調達を考慮して算出しております。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（追加情報）	6
（1口当たり情報）	7

（補足説明資料）

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	19,019,069	23,568,751
買入手形及びコールローン	1,573,215	1,735,857
買現先勘定	295,304	1,138,320
債券貸借取引支払保証金	—	41,482
買入金銭債権	172,200	232,963
特定取引資産	485,686	574,713
金銭の信託	78,136	79,891
有価証券	13,598,793	15,409,568
貸出金	9,511,310	9,373,070
外国為替	22,701	19,956
その他資産	1,044,086	1,239,810
有形固定資産	72,028	70,678
無形固定資産	20,354	17,804
繰延税金資産	65,440	63,857
債務保証見返	160,981	155,681
貸倒引当金	△23,974	△23,750
資産の部合計	46,095,333	53,698,658
負債の部		
預金	34,652,817	39,697,511
譲渡性預金	—	11,737
債券	1,452,960	1,337,260
特定取引負債	86,702	172,186
借入金	3,998,680	4,686,880
売渡手形及びコールマネー	6,804	7,495
売現先勘定	2,620,729	3,782,297
債券貸借取引受入担保金	1,362,132	1,887,676
外国為替	652	640
信託勘定借	43,534	46,983
その他負債	315,234	511,182
賞与引当金	1,764	948
役員賞与引当金	89	—
退職給付に係る負債	40,299	40,240
役員退職慰労引当金	511	511
特別法上の引当金	10	13
繰延税金負債	235	189
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	160,981	155,681
負債の部合計	44,750,172	52,345,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	650,740	653,729
会員勘定合計	1,442,417	1,445,406
その他有価証券評価差額金	△215,893	△227,871
繰延ヘッジ損益	94,174	109,329
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,238	△1,010
退職給付に係る調整累計額	△1,124	△604
その他の包括利益累計額合計	△110,310	△105,384
非支配株主持分	13,053	13,165
純資産の部合計	1,345,160	1,353,187
負債及び純資産の部合計	46,095,333	53,698,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	259,852	307,287
資金運用収益	150,179	209,165
(うち貸出金利息)	14,121	17,643
(うち有価証券利息配当金)	129,081	181,828
信託報酬	1,783	1,894
役務取引等収益	32,010	32,615
特定取引収益	15,282	19,952
その他業務収益	55,986	39,007
その他経常収益	4,610	4,652
経常費用	221,574	276,596
資金調達費用	72,340	121,666
(うち預金利息)	25,929	32,401
(うち債券利息)	853	1,108
役務取引等費用	11,400	11,536
特定取引費用	254	—
その他業務費用	96,066	99,940
経費	41,128	43,452
その他経常費用	382	0
経常利益	38,278	30,690
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	249	5
固定資産処分損	243	2
金融商品取引責任準備金繰入額	6	3
税金等調整前四半期純利益	38,032	30,685
法人税、住民税及び事業税	9,985	7,830
法人税等調整額	△161	128
法人税等合計	9,824	7,958
四半期純利益	28,208	22,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,890	22,592

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	28,208	22,726
その他の包括利益	△356,114	4,970
その他有価証券評価差額金	△476,281	△11,977
繰延ヘッジ損益	118,734	15,155
為替換算調整勘定	572	1,228
退職給付に係る調整額	859	563
四半期包括利益	△327,906	27,696
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328,284	27,518
非支配株主に係る四半期包括利益	378	178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

本中金では、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響分析に基づき、一部の業種については、その影響が相当期間続くとの仮定を設定し、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上してきました。

当第3四半期連結累計期間において、近時の回復状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による一部の業種への影響は改善したと判断し、債務者区分を判定のうえ、貸倒引当金を計上しております。

(特定普通出資による資本調達)

本中金は、2023年10月27日開催の理事会において、次のとおり、特定普通出資による資本調達を行うことを決議いたしました。

イ. 資本調達の主な内容

- (イ) 調達先 信用金庫
- (ロ) 調達金額 2,000億円^(注1、注2)
- (ハ) 調達手段 特定普通出資（予想配当金：1口当たり1,500円^(注3)）
- (ニ) 払込日 2024年3月29日

(注1) 1口当たりの発行価額は10万円、発行口数は200万口であります。

(注2) 調達金額は、全額出資金に組み入れます。

(注3) 今回新たに調達する特定普通出資の2024年3月期の配当金については、払込日から期末日までの日割計算によります。

ロ. 資本調達の目的

総資産の拡大および金融規制等への対応の観点から、財務基盤の一層の充実・強化を図るためのものであります。

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
1口当たり純資産額		239,364円73銭	242,134円35銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,345,160	1,353,187
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	218,178	213,165
うち非支配株主持分	百万円	13,053	13,165
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,126,982	1,140,022
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1口当たり四半期純利益		4,157円69銭	3,367円89銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	27,890	22,592
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	27,890	22,592
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2024年3月期
第3 四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	……	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	……	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2024年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
経常収益	2,819	2,349	470
資金運用収益	2,089	1,500	589
信託報酬	18	17	1
役務取引等収益	73	72	1
特定取引収益	195	148	47
その他業務収益	395	565	△ 170
その他経常収益	46	44	2
経常費用	2,528	1,990	538
資金調達費用	1,216	723	493
役務取引等費用	66	64	2
特定取引費用	—	2	△ 2
その他業務費用	1,000	959	41
経費	245	236	9
その他経常費用	0	3	△ 3
経常利益	290	358	△ 68
特別損益	△ 0	△ 2	2
税引前四半期純利益	290	355	△ 65
法人税等合計	74	90	△ 16
四半期純利益	216	265	△ 49

(単位：億円)

	2024年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
業務粗利益	489	554	△ 65
業務純益	250	326	△ 76
実質業務純益	250	326	△ 76
コア業務純益	1,242	999	243
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	662	639	23

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2023年12月末	2023年3月末	増 減
資金調達	514,634	441,766	72,868
預金	397,799	347,034	50,765
譲渡性預金	117	—	117
信金中金債	13,379	14,586	△ 1,207
借入金等	103,338	80,145	23,193
資産運用	521,208	447,335	73,873
短期市場運用	266,637	210,399	56,238
有価証券	154,388	136,348	18,040
貸出金	93,758	95,148	△ 1,390
特定取引資産	5,625	4,657	968
金銭の信託	798	781	17

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2023年12月末	2023年3月末	増 減
有価証券	154,388	136,348	18,040
国債	48,783	31,566	17,217
地方債	19,554	18,891	663
短期社債	—	—	—
社債	22,175	27,332	△ 5,157
株式	1,134	1,009	125
その他の証券	62,740	57,549	5,191
うち投資信託	4,436	5,575	△ 1,139
うち外国証券	56,652	50,246	6,406

(参考)

外国証券の内訳 (2023年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	46.7
政府保証債	2.0
金融機関債	6.7
事業債	5.1
証券化商品	3.5
投資信託ほか	36.0

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	38.3
USドル	55.0
ユーロ等	6.7

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	12.9
変動金利	51.1
その他	36.0

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。
 2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、
 その他有価証券が14,226百万円 (2023年3月末：13,270百万円)、
 満期保有目的の債券が77,990百万円 (同：13,350百万円) であり、すべてが格付AAAです。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2023年12月末	2023年3月末	増 減
貸出金	93,758	95,148	△ 1,390
会員（信用金庫）	3,342	7,203	△ 3,861
会員外	90,415	87,945	2,470
代理貸付	2,201	2,484	△ 283
直接貸出	88,214	85,460	2,754
国・政府関係機関	38,140	39,185	△ 1,045
地方公共団体	2,450	2,614	△ 164
地方公社等	44	45	△ 1
公益法人等	2,022	1,521	501
事業会社	44,014	40,501	3,513
非居住者	1,541	1,590	△ 49
その他	0	0	△ 0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2023年12月末	2023年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	△0
危険債権	32	32	△0
要管理債権	186	187	△1
三月以上延滞債権	0	0	△0
貸出条件緩和債権	186	187	△1
不良債権合計 (A)	219	220	△1
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(-)
正常債権	93,936	95,394	△1,458
総与信残高 (B)	94,156	95,615	△1,459
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.23	0.23	0.00

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2023年12月末	2023年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.12	22.40	0.72
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,123	14,908	215
(3) コア資本に係る調整項目の額	458	658	△ 200
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	14,664	14,250	414
うち経過措置適用額	769	769	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	63,422	63,592	△ 170

【連結】

（単位：億円、％）

	2023年12月末	2023年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	22.86	22.09	0.77
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,453	15,211	242
(3) コア資本に係る調整項目の額	517	732	△ 215
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	14,935	14,478	457
うち経過措置適用額	785	785	0
(5) リスク・アセット等の額の合計額	65,311	65,521	△ 210

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2023年12月末		2023年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	132,586	△ 3,192	127,821	△ 3,020	4,765	△ 172
株式	703	365	579	241	124	124
投資信託	4,436	211	5,575	407	△ 1,139	△ 196
債券	68,430	△ 1,095	69,195	△ 798	△ 765	△ 297
外国証券	55,457	△ 2,616	49,755	△ 2,835	5,702	219
その他	3,559	△ 57	2,715	△ 34	844	△ 23
満期保有目的の債券	22,863	176	8,727	433	14,136	△ 257
合 計	155,450	△ 3,015	136,548	△ 2,586	18,902	△ 429

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2023年12月末		2023年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	91,890	1,563	61,624	1,107
	合 計		1,563		1,107

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2023年12月末				2023年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	6,380	40,026	—	46,406	—	24,860	—	24,860
受取変動・支払固定	2,847	12,877	29,760	45,484	2,046	12,035	22,682	36,764
合 計	9,227	52,903	29,760	91,890	2,046	36,895	22,682	61,624

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2023年12月末		2023年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	8,377	△ 69	7,011	△ 42
	為替予約	891	41	407	△ 7
	合 計		△ 27		△ 49

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年12月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	205,015	△ 67	△ 67	129,795	9	9
	その他	54,570	213	181	26,610	50	38
	合計		145	113		60	48

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年12月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	0	0	0
	為替予約	5,306	△ 29	△ 29	5,580	7	7
	合計		△ 29	△ 29		7	7

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。